

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ワタミエナジー株式会社				
代表者名	氏名	高橋 雅彦	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒144-0043 東京都大田区羽田一丁目1番3号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	ワタミエナジー株式会社は、ワタミグループの100%子会社であり、以下の3つの事業を行っています。 1. 再生可能エネルギー事業 風力発電・太陽光設備の開発・運転管理、 その他再生可能エネルギーの開発等。 2. 小売電気事業 食品工場、店舗、学校、オフィスビル等への電力の供給。 3. 地域事業 食品リサイクル、リユースなどの資源循環、森林再生、 地域電力立ち上げ・運営支援。				
電力供給量(総量)	89,578	千kWh	電力供給量(長野県)	1,578	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2021	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	下記までお問合せ下さい。 ワタミエナジー株式会社 電力事業ユニット TEL:03-5737-2816

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

弊社は、再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの取組を通して、地球温暖化抑制に貢献していきます。

2018年3月に、ワタミグループがRE100宣言を行い、グループ全体で再生可能エネルギー100%を2050年までに実現いたします。2020年から売上の1%を再エネ事業に投資する取り組みを開始しました。

現在は、全国6拠点の工場の屋根でのルーフソーラーと厚真・むかわのメガソーラーによる太陽光発電、秋田県にかほ市での風力発電により再生可能エネルギー（FIT電気）比率を継続できています。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

1. 発電事業に係る推進体制

電源は旧一般電気事業者の常時バックアップとJEPXの調達が軸になっていますが、昨年度より再エネの買取を強化し、秋田県にかほ市の風力発電、厚真・むかわのメガソーラーによる太陽光発電の電源を調達しています。

2. その他の温暖化対策に係る推進体制

自グループの環境活動を推進してきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネサービスを提供しています。

3. SDGs推進の宣言による推進体制

自グループで正式にSDGs推進を表明したことにより、グループに供給する再エネの役割が非常に大きなものとなりました。弊社では試験的に自グループ1店舗に再エネ100%の供給を行うことで、今後の再エネメニューの足掛かりを作成しております。今後は全店舗再エネ100%を目指した調達・供給の計画を作成していきます。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000474	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000507	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000465	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	今後も基本方針である再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの取組を軸に、再エネ比率を増加させていく事で、2019年度よりも排出係数を下げることが目標です。		
第一年度	実排出係数	0.000471	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000492	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	44	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>弊社の販売電力量とFIT供給電力量自体は減少。</p> <p>①JEPXに含まれるFIT電気の割合が0.1493%から0.1701%に増加したことによる弊社電源構成のFIT割合の増加と、固定価格買取調整二酸化炭素排出量を算出するためFIT電力量に乘算する「全国平均係数」が0.496 (kg-CO2/kWh) から0.462 (kg-CO2/kWh) に減少したためFIT電気のCO2排出量は減少し排出係数が低下。</p> <p>②JEPXの排出係数も0.517 (kg-CO2/kWh) から0.486 (kg-CO2/kWh) に低下したため、実排出係数が低下。これによりJEPXのCO2排出量が減少し排出係数が低下しました。</p>		
第二年度	実排出係数	0.000465	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000498	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	42	千t-CO2
排出係数等の増減理由	排出係数が自社よりも高い相対電源の調達量が増加したため。		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

長期的には排出係数ゼロが目標ですが、現在は調達先やコスト面の折り合いが付かないこともあり、対処的に排出係数を操作するにとどまっています。ただし、排出係数が高まってしまうことは、社会情勢に反することであり、わずかながらでも削減し続けることが弊社の使命であるとして、目標設定を致しました。

今後、FIT買取取用に伴い、再エネが市場に開放されるため、電源調達の幅が広がります。そのため、再エネ電源の買取を推進し、再エネ率100%に向けて努力して参ります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	2 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	1 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	67 %	
2019	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (相対電源など)	17 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	2 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	1 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	63 %	
2022	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	14 %	その他 (相対電源など)	19 %
第一年度	石炭火力	0.5 %	原子力	0.1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0.5 %	水力	0.5 %	卸電力取引所 ^{※3}	69 %	
2020	年度	石油火力	0.1 %	FIT電気 ^{※2}	12 %	その他 (相対電源など)	17 %
第二年度	石炭火力	4 %	原子力	2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.8 %	
	LNG火力	4 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	56 %	
2021	年度	石油火力	3 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (相対)	19 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	8,034	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	2,481	千kWh
					風力		千kWh	5,553	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (JEPX)		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	8,634	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	2,781	千kWh
					風力		千kWh	5,853	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (JEPX)		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	10,769	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	3,542	千kWh
					風力		千kWh	5,421	千kWh
					水力		千kWh	1,193	千kWh
					バイオマス		千kWh	613	千kWh
					その他 (JEPXなど)		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	8,875	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	2,898	千kWh
					風力		千kWh	3,219	千kWh
					水力		千kWh	2,099	千kWh
					バイオマス		千kWh	659	千kWh
					その他 (JEPXなど)		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (JEPXなど)		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

2020年から売上の1%を再エネ事業に投資する取り組みを開始しました。
これにより、再エネの施設、または発電事業者に投資し、再エネの発電を増やしてまいります。
現在は、全国6拠点の工場の屋根でのルーフソーラーと厚真・むかわのメガソーラーによる太陽光発電、秋田県にかほ市での風力発電により再生可能エネルギー（FIT電気）比率を継続できています。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

現在、研究は行っておりません。

取組としては、高圧電力を供給する法人のお客様とのコミュニケーションツールであり、需要家様の電力の仕様状況を分析した「3ヵ月レポート」を作成し、訪問して電力の使用状況の報告と、省エネの提案をします。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	自社では、高効率機器の取り扱いは行っていません。協力会社様と提携したLED照明の導入に貢献しています。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	エネルギーマネジメントシステムを利用した、サービスを行っております。家庭向けでは、前日の電力使用データを活用したEメールサービスを、事業者向けではデマンドコントロールのためのサービスを提供しています。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

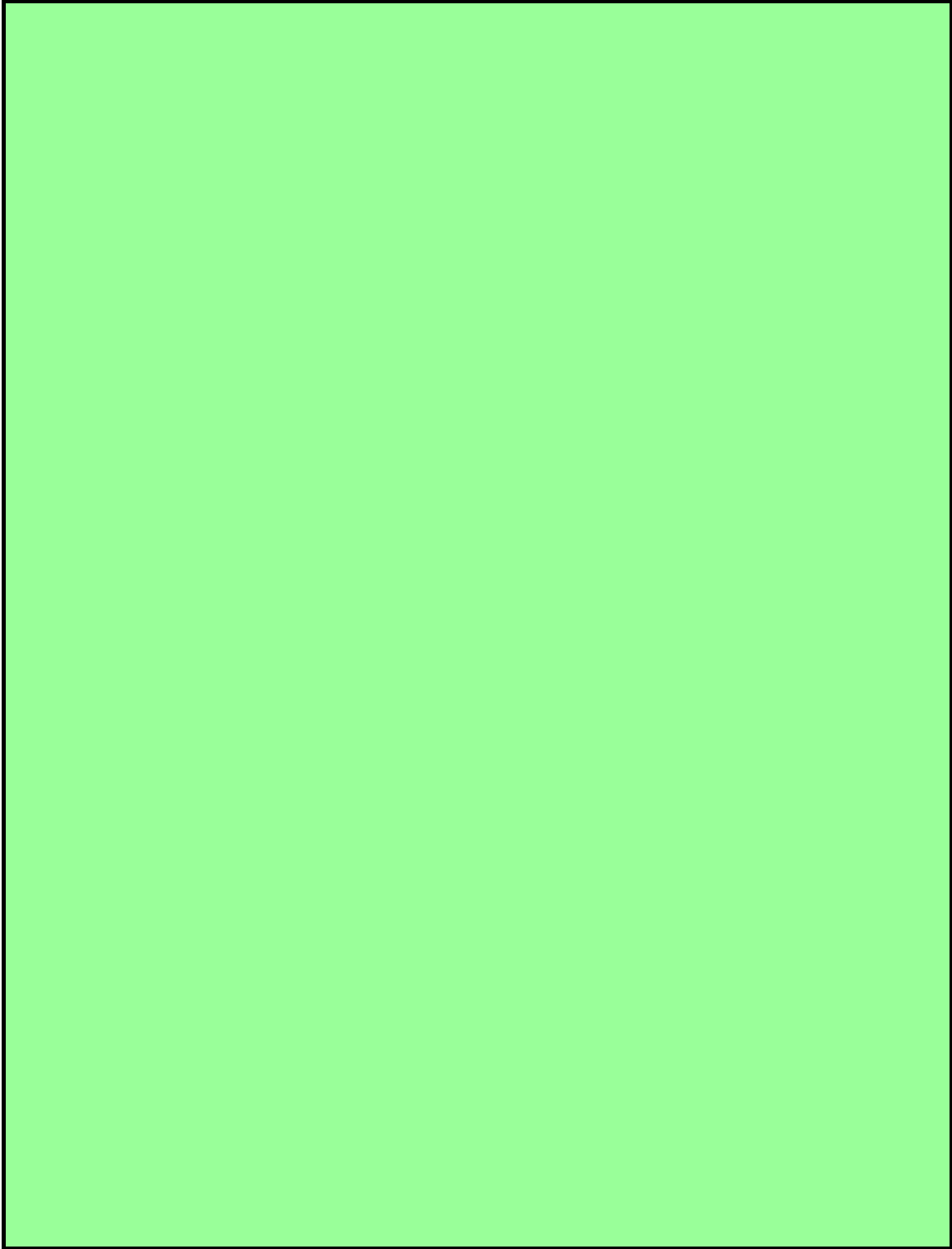
基準年度までに実施した内容	2014年より、大分県臼杵市との間で、「水源涵養森林づくり」の協力に関する共同宣言を調印し、森林事業を行っております。 併せまして、今年度より森林事業で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を展開すべく、計画を進めております。
第一年度実績	2014年より、大分県臼杵市との間で、「水源涵養森林づくり」の協力に関する共同宣言を調印し、森林事業を行っております。 併せまして、今年度より森林事業で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を実施、2021年度稼働を予定しています。
第二年度実績	2014年より、大分県臼杵市との間で、「水源涵養森林づくり」の協力に関する共同宣言を調印し、森林事業を行っております。 併せまして、今年度より森林事業で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を実施、2021年度より稼働しています。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	2014年より、大分県臼杵市との間で、「水源涵養森林づくり」の協力に関する共同宣言を調印し、森林事業を行っております。 併せまして、今年度より森林事業で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を展開すべく、計画を進めております。
第一年度実績	特に無し
第二年度実績	特に無し
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.